

総 括 質 疑 並 び に 一 般 質 問 (個 人 質 問)

【質問日】 令和8年9月3日 (木)

質問 順位	質 問 者	質 問 事 項
1	屋 久 弘 文	1 医療的ケア者に係る支援策及び地域生活支援事業について (1) 医療的ケア者に係る支援策について ア 現状で市内に、医療的ケア者は何人いるか。 イ 医療的ケア者に係る施策にはどのようなものがあるか。 ウ 医療的ケア者に係る施策の中に、市独自のものがあるか。 エ 市内にも「医療的ケアのできる通所サービス」を提供してくれる事業所の設置を望む声があるが、市としての考えは オ 短期入所の利用ができる事業所を、市内にも設置することはできないか。 カ 訪問入浴に係る市内事業所を拡充する考えはないか。 (2) 地域生活支援事業について ア この事業の制度開始以降、市で取り組んでいる事業の種類、そして、変更・追加した事業があるか。 イ 実績として、どの程度の国・県の補助を受けているか。また、市の負担はどの程度か。 ウ 昨今、障害者及び障害児を持つ保護者等から、この事業に関して、どんな意見・要望が寄せられているか。また、その要望等に対して、どんな事業変更を行ったか。 2 指定管理者制度について (1) 昨年9月議会の質問以降、物件費や人件費の積算に係る市の方針について、改善・変更した点があるか。 (2) 昨年9月議会の質問以降、指定管理料に係る苦情・意見・要望等は寄せられていないか。 (3) 基本協定書に規定する指定管理料の変更に係る規定を適用し、昨年の質問以降、変更を行った事例があるか。 (4) 「場合によっては変更できる」規定に基づいて、適時・適切に指定管理料を変更すべきと考えるが、市の見解は 3 4月の組織見直し後の運用状況に関する照会に関して (1) 照会の中で、「業務運営」及び「市民対応」について、どんな意見・要望が寄せられ、そのことに対してどんな対応を検討しているか。 (2) 部局あるいは課室間の「組織間連携」について、どんな意見・要望が寄せられ、そのことに対してどんな対応を検討しているか。 (3) 「職員体制・業務量」について、どんな意見・要望が寄せられ、そのことに対してどんな対応を検討しているか。 (4) 「庁舎レイアウト」について、どんな意見・要望が寄せられ、そのことに対してどんな対応を検討しているか。 (5) 照会・職員へのアンケート調査の結果を受けて、総体的に今後どんな対応を図る必要があると認識しているか。 4 窓口開庁時間の見直し状況について

		(1) 市のスマートデジタル計画に位置付けられている行政DXの中の「行政手続のオンライン化」の現状と課題は (2) 同じく行政DXの中の「窓口DX」の実現に向けた取組の現状と課題は (3) 窓口開庁時間の見直しに関して、先行自治体の調査・研究を行ったか。 (4) 庁内職員へのアンケート調査の結果等を踏まえ、短縮に必要な条件は把握できたか。また、どんな課題が残り、今後どんな対応を図る予定か。 (5) 県内の状況や全国的な流れを考慮して、窓口時間を早急に短縮する考えはないか。
2	中島由美子	1 市の花「カノコユリ」について (1) 本土圏域でもカノコユリを観ることができる場所を作れないか。 (2) カノコユリの球根の入手方法は 2 子育て支援について (1) 過去4年間の出生数の推移は (2) 0歳から2歳児の保育園への預け入れ状況は (3) 0歳から2歳児の保育料無償化実現を (4) 天候に左右されない子どもたちの遊び場を 3 次世代に続く平和教育を (1) 「核兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する薩摩川内市宣言」について市の認識は (2) 市民への周知を進める取組の考えはないか。 (3) 次世代の子どもたちに平和の尊さをつないでいくための取組は
3	今塩屋裕一	1 安全・安心な市民生活を守る防災対策とインフラ整備について (1) 激甚化する大雨災害への備えと情報提供の高度化について ア 近年、発生しやすい線状降水帯やゲリラ豪雨に対し、本市における現在のハザードマップの周知状況と情報伝達の課題は イ 災害時の迅速な避難行動を促すため、他市の先進事例を参考に、3Dや映像等を用いた分かりやすいハザード情報の提供を検討できないか。 (2) 災害時の命綱となる避難道路等の確保と整備強化について ア 先日の大雨による自衛隊通路の通行止め等の被害状況と本市の主要な避難道路における災害対策の現状は イ スムーズな避難と救援活動を確保するため、自衛隊通路等の拡幅を含む災害道路対策を計画的に推進できないか。 (3) 「水のまち川内」の復活と水道事業の持続可能な運営について ア 他自治体と比較した本市の水道料金の現状と、今後の水道管老朽化に伴う敷設替えの長期的な計画と見通しは イ 敷設替えの莫大な費用による将来的な水道料金の値上げを抑制するため、鹿児島県水道広域化推進プランを踏まえた広域連携やスマートメーター等の新技術の導入といった経営戦略を講じられないか。 2 公有地の有効活用と未来を見据えた魅力あるまちづくりについて (1) 民間活力を導入したPFI事業と市所有地の利活用について ア 川内文化ホール跡地における九州電力への29年間の定期借地権設定の事業成果と、現在の未利用市所有地の現状及び利活用の見通しは イ この事例や他市の先進的なPFI事業を参考に、未利用の市所有地を「稼ぐ資産」として有効活用し、新たな財源確保と地域活性化を図

		る対策を展開できないか。 (2) 天辰や中郷地区における土地区画整理事業の推進とアップデートについて ア 天辰地区及び中郷地区における土地区画整理事業の進捗状況と、現在抱えている課題は イ ただ道路を拓げるだけでなく、全国のウォークアブルシティ等の先進事例を参考に、より有効的で魅力ある土地区画整理事業へと方向性をアップデートできないか。 (3) 外国人住民が暮らしやすいまちづくりと国際交流について ア 本市における友好都市交流の現状と、年々増加している外国人住民の居住実態及び地域との関わりは イ 多文化共生社会を見据え、多言語による生活支援や相談窓口の集約など、言語や文化の壁を越えて暮らしやすい環境整備と、友好都市交流の更なる活用を検討できないか。 3 地域経済の活性化と人口増加に向けたプロモーション戦略について (1) 企業立地パンフレットの見直しと戦略的な誘致について ア 現在の企業立地パンフレットの活用状況と、直近の企業誘致活動における効果と課題は イ 時代のニーズやGX戦略地域選定やAIデータセンター誘致等の本市の強みを生かし、他市に競り勝つための戦略的なパンフレットへと刷新できないか。 (2) 学校給食の充実を起爆剤とした人口増加・定住促進について ア 本市の学校給食における地元食材の活用状況と、食育推進に向けた現在の取り組み状況は イ 著名な栄養教諭の松丸奨氏の取組事例や学校給食をパワーアップさせて人口増加につながった他市成功事例を参考に、「給食が魅力で住みたいまち」として子育て世代の定住促進につなげる独自策を展開できないか。
4	坂口健太	1 6月24日大雨と7月28日熊本地震の二つの災害を経験した本市の防災体制について (1) 6月24日大雨及び7月28日熊本地震について、それぞれ発災または災害発生のおそれが生じた段階からの初動対応、特に組織運営、広報、被災者支援の実績を示されたい。さらに、二つの災害への対応について、市として十分に機能したと評価する点及び改善が必要と認識している点は (2) 防災拠点としての本庁舎の状況について ア 7月28日熊本地震による本庁舎の被害状況、安全性の確認、執務場所の変更及び復旧の見通しを示せ。 イ 本庁舎が使用不能又は一部使用不能となった場合の代替災害対策本部及び業務継続体制を示せ。 ウ 今回の地震を踏まえ、書棚・ロッカー等の什器の安全対策をどのように点検・改善する考えか示せ。 (3) 二つの災害の経験から見てきた課題と今後の対応方針について ア 二つの災害を通じて明らかとなった本庁舎の防災拠点機能に関する課題を示せ。 イ 二つの災害について庁内横断的な事後検証を行い、各種マニュアル、

		訓練等へ反映する考えはないか。 ウ 改善が必要な事項について、今後の実施時期、予算措置等を含む対応方針を示せ。 2 肥薩おれんじ鉄道の早期復旧と持続可能な振興について (1) 令和8年熊本地震による肥薩おれんじ鉄道の被害状況、利用者への影響及び復旧の見通しを示せ。また、早期全線復旧に向け、本市はどのような役割を果たす考えか。 (2) 近年の豪雨災害や今回の地震を踏まえ、単なる原状復旧にとどまらず、鉄道施設及び駅施設の防災・減災機能を強化する改良復旧を国、県及び関係自治体と連携して進めるべきではないか。 (3) 今回の被災が、令和8年度から開始された鉄道事業再構築実施計画の事業費、施設更新、利用者数目標及び本市の財政負担に及ぼす影響をどのように認識しているか。 (4) 鉄道の持続可能性を高めるため、通勤・通学利用、観光利用、二次交通との接続、駅を核とした地域づくりなど、本市独自の肥薩おれんじ鉄道利用促進策を強化すべきではないか。 3 業務量調査を踏まえた行政経営改革と市役所窓口の在り方について (1) 業務量調査から明らかになった本市行政の業務構造上の課題をどう認識しているか。 (2) 約300人工相当とされるノンコア業務や、紙・起案・審査・通知等の内部事務について、どのような優先順位で改革するのか。 (3) 業務改革によって生み出す人的資源を、市民サービス向上へどのように再配分するのか。 (4) 窓口受付時間の在り方は (5) 窓口時間短縮ありきではなく、内部改革を先行させ、効果検証を行った上で市民サービスの在り方を判断すべきではないか。 (6) 職員の働き方改革について、フレックスタイム、時差勤務、交代勤務などをどのように検討しているか。
5	富吉雄二	・ 令和8年熊本地震の教訓と本市の防災体制について伺う。 (1) 防災拠点施設としての本庁舎の耐震安全性について ア 本庁南別館及び本館のこれまでの耐震診断の実施状況及び結果、並びに今回、南別館5・6階と本館との間に約25センチメートルの隙間が生じた原因についての現状認識は イ 地域防災計画一般災害対策編が、市役所等を「防災中枢施設」と位置付け安全性の確保を行うとしている規定と、今回の被災実態との整合性についての見解は ウ 南別館以外の本庁舎各棟及び他の防災拠点施設について、今回の地震を受けた緊急点検の実施状況を示されたい。 エ 老朽化が指摘される本庁舎について、今後20年間は使うと明言されている。今回以上の地震が来た場合、改修だけで本当に安全と言えるのか。建替えも含め様々なことを想定し、検討する時期に来ていると思うが市の見解は オ 地域防災計画地震災害対策編に「行政庁舎及び防災拠点施設等の設置の複数化」に努めるとあるが具体的な検討は カ 南別館5・6階が当分の間、立ち入り禁止になっているが、今後の南別館の使用をどのように考えているか計画を示されたい。

		(2) 災害対策本部の業務継続体制について ア 地域防災計画地域災害対策編は、「業務継続計画の策定に当たり、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定を定めておくよう努める」としている。本市において業務継続計画は策定されているか。策定されている場合、代替庁舎は特定されているか。策定されていない場合は、策定の時期の見通しを示されたい。 イ 業務継続計画に定めるべきとされる、市長不在時の代行順位、職員の参集体制、電気・水・食料等の確保、多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ、非常時優先業務の整理について、本市の状況をそれぞれ示されたい。 ウ 今回の地震発生時における本部設置の判断、職員の安全確保、南別館から本館への移転等の初動対応について、時系列に沿って示されたい。 (3) 市民サービスへの影響と地域防災計画の見直しについて ア 執務室移設等により行政機能に一時的な支障が生じた期間の窓口業務・市民対応への影響、及び市民への周知方法を示されたい。 イ 本市地域防災計画一般災害対策編及び地震災害対策編について、今回の事案を教訓とした点検・改定の必要性及び時期の見通しを示されたい。 併せて、「災害関連死」の記載は地震災害対策編中1箇所のみで、本市の主たる想定地震に対応する避難所運営計画にはない、この点への認識を示されたい。 ウ 職員に対する庁舎被災時の避難・業務移転を想定した訓練の実施状況及び見直しの考えを示されたい。 (4) 避難所の生活環境・受入能力について ア 空調が整備された1次避難所の収容力は、本市が想定する被災1週間後の避難所避難者数に対し、単純計算上わずかな余裕しかない。地区ごとの偏りや想定を上回る避難が生じた場合、空調のない2次避難所の開設が必要になると考えられるが、その場合の熱中症対策をどのように講じるか示されたい。 イ 本市全域の指定避難所における空調整備状況を、1次避難所とそれ以外の指定避難所とに分けて示されたい。併せて、1次避難所以外における空調未整備の解消に向けた計画があるか示されたい。 ウ 本市の簡易ダンボールベッドの保有数は何個か、地域ごとに示されたい。 エ 自治会避難所について、空調整備状況を市として把握しているか。把握していない場合、把握・公表の考えを示されたい。 (5) 地震による二次災害への対策について ア 三大震災に共通する通電火災の教訓を、本市はどのように整理し、感震ブレーカーの普及等の対策に反映しているか示されたい。 イ 本市における感震ブレーカーの普及率の把握状況、及び普及が進まない要因の分析を示されたい。 ウ 高齢者世帯、要配慮者世帯、木造住宅密集地域等を対象とした感震ブレーカー設置費補助制度の新設について、市の考えを示されたい。 (6) 水道管路の耐震化の進捗について ア 水道管整備事業において、送水管・配水管の耐震化はどのように進
--	--	--

		捗しているのか、当時策定された耐震化計画に照らして順調な進捗と言えるのか、認識と現在までの耐震化の整備が進んだ実績を示されたい。 イ 目標年次までの耐震化率達成の見込みについて、現在のペースで達成可能と考えているか。併せて、達成に向けた今後の整備計画及び予算配分の考えを示されたい。
--	--	---